

5 未収金対策の推進

現状と課題	未収金残高については、19年度決算時に796億円あったが、未収金対策等の強化により4年度決算では357億円と着実に圧縮している。引き続き、更なる未収金残高の削減及び債権所管の自主・自律に向け、未収金対策を推進する必要がある。
戦略・取組の方向性	<p>【戦略】 未収金対策は、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性の確保からも不斷に進めていくべきものであり、今後とも、債権所管における自主・自律した適正な債権管理を推進するとともに、中期目標（9年度目標：288億円）に向け、計画的な未収金残高の削減をめざす。</p> <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 大阪市債権回収対策会議において、毎年、実績等を踏まえ、取組状況を確認するなど、中期目標（9年度目標：288億円）達成に向け、進捗管理を強化する。 ② 債権所管の自主・自律に向け、研修等を通じた徴収事務担当者の育成や法律相談を通じた所属への支援を充実する。 <p>(参考) 大阪市債権回収対策会議資料</p>
目標	<p>未収金残高 9年度目標：288億円 (参考) 4年度実績：357億円 5年度目標：339億円 ※6年度以降の各年度の未収金残高目標については、9年度目標を達成するため、毎年、実績等を踏まえ、大阪市債権回収対策会議において確定。</p>

取組スケジュール

	6年度	7年度	8年度	9年度
①	→	→	→	→
②	検証・改善しつつ継続実施	検証・改善しつつ継続実施	検証・改善しつつ継続実施	検証・改善しつつ継続実施

(凡　例) 制度設計等： -----> 実施： —————>